

平成26年度		都道府		山 口 県		コード番号	352152		市町村類型		Ⅲ-1	
決算状況		県 名		山 口 県		ふりがな	しゅうなんし		26年度交付税		種地	
決算状況		県 名		山 口 県		市町村名	周 南 市		種 地 区 分		Ⅰ-5	
人 口				面 積		人口集中	産 業 構 造					
H22年 149,487 人				km <sup>2</sup>		H22	産 業 構 造					
H17年 152,387 人				656.32		H17	産 業 構 造					
増加率 △1.9 %				228		H17	産 業 構 造					
住基 H27.1.1 148,470 人				(H26.10.1)		H17	産 業 構 造					
台帳 H26.1.1 149,632 人						H17	産 業 構 造					
区 分		平成25年度	平成26年度	区 分		指 数 等		指定団体等の指定状況				
1 歳入総額		A	67,654,806	69,829,640	基準財政需要額		25,335,860	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振				
2 歳出総額		B	65,324,223	67,695,913	基準財政収入額		20,546,495					
3 歳入歳出差引額(A-B)		C	2,330,583	2,133,727	標準税収入額等		26,599,605	一部事務組合加入状況				
4 翌年度繰越財源		D	280,226	201,881	標準財政規模		37,047,294	災害基金・自治会館管理				
5 実質収支 (C-D)		E	2,050,357	1,931,846	財政力指数(単年) ※一本算定数値		0.815(0.811)	老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・し尿処理				
6 単年度収支		F	△219,047	△118,511	実質収支比率		5.2%	火葬場・常備消防				
7 積立金		G	2,038,175	1,158,481	公債費負担比率		15.9%	後期高齢者医療・交通災害				
8 繰上償還金		H	2,850	8,200	積立金現在高		12,519,076	実質赤字比率 -				
9 積立金取崩し額		I	895,274	1,366,015	地方債現在高		85,630,361	通 結 実 質 赤 字 比 率 -				
10 実質単年度収支		J			収益事業収入額		70,000	実 質 公 債 費 比 率 8.6				
(F+G+H-I)			926,704	△317,845	債務負担行為額		15,279,286	将来負担比率 88.9				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適	収支額 (純損益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職員数	特 別 職 等						
	水道事業	有	227,651	189,317	61 人	区分(定数)	改定実施 年月日	平均給料(額)				
	病院事業	有	△137,580	394,463	3 人	市長 (1人)	25.4	8,730				
	介護老人保健事業	有	△25,972	44,231	1 人	副市長 (1人)	〃	7,110				
	徳山モーターボート競走事業	有	3,775,628	0	18 人	教育長 (1人)	〃	6,210				
	地方卸売市場事業	無	0	209,078	3 人	議会議長 (1人)	15.4.21	5,450				
	国民宿舎	無	△17,046	3,404		議会副議長 (1人)	〃	4,750				
	下水道事業	有	114,317	2,478,325	45 人	議会議員 (28人)	16.4.1	4,450				
	農業集落排水事業	有	0	189,986	1 人	一 般 職 員 等						
	漁業集落排水事業	有	0	8,333		区分	職員数	給料月額(百円)	1人あたり平均			
	駐車場事業	無	16,755	0		一般職員	1,145 人	3,273				
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	465,852	1,478,126	27 人	うち消防職員	199 人	3,022				
	国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	45,485	4 人	うち技能労働職員	28 人	3,246				
	後期高齢者医療事業	無	53,326	435,062	6 人	教育公務員	28 人	3,442				
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	142,101	1,603,577	17 人	臨時職員	0 人	0				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115		合 計	1,173 人	3,277					
簡易水道事業	無	0	104,284	12 人								
宅地造成事業(決算区分)	無	0	51,425									
積立金 現在高	財政調整基金		5,202,230	債務負担	物件等購入	1,889,476	土地開発基金					
	減債基金		1,274,001	行為額	保証・補償	0	現在高	0				
	特定目的基金			支出予定	その他	13,389,810	特定資金公共					
	(11基金設置)		6,042,845	実質的なもの		0	事業債現在高	0				

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。  
 ・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。  
 ・職員数は地方公務員給与実態調査(H27.4.1現在)による。  
 ・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名		周 南 市		類型	Ⅲ-1		**単位を指定したものは、千円で表示**					
		歳 入		性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)	区 分	決算額	構成比(%)	税 等	経常一	経常収支比		
地方税	25,603,977	36.7	24,511,253	70.8	人 件 費	11,078,833	16.4	10,348,025	10,262,851	29.6	29.6	
地方譲与税	521,952	0.7	521,952	1.5	うち職員給	6,898,754	10.2	6,318,112	-	-	-	
利子割交付金	60,600	0.1	60,600	0.2	扶助費	10,923,120	16.1	3,113,955	3,111,507	9.0	9.0	
配当割交付金	158,404	0.2	158,404	0.5	公債費	7,618,084	11.3	7,220,325	7,212,125	20.8	20.8	
株式等譲渡所得割交付金	81,151	0.1	81,151	0.2	元利償還金	7,618,084	11.3	7,220,325	7,212,125	20.8	20.8	
地方消費税交付金	1,718,352	2.5	1,718,352	5.0	一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	66,678	0.1	66,678	0.2	(義務的経費計)	29,620,037	43.8	20,682,305	20,586,483	59.4	59.4	
特別地方消費税交付金					物件費	8,338,032	12.3	6,221,096	5,799,538	16.7	16.7	
自動車取得税交付金	58,640	0.1	58,640	0.2	維持補修費	461,927	0.7	409,232	404,016	1.2	1.2	
地方特例交付金	76,195	0.1	76,195	0.2	補助費等	5,953,762	8.8	5,198,463	4,342,027	12.5	12.5	
地方交付税	8,136,042	11.7	7,210,918	20.8	普通	7,210,918	10.3	7,210,918	1,188,820	3.2	3.2	
					特別	925,124	1.3		5,497,065	8.1	8.1	
					歳入金	5,497,065	8.1	4,593,304	3,877,257	11.2	11.2	
					積立金	1,871,434	2.8	1,829,890				
					(小計)	36,481,991	52.2	34,464,143	99.5		35,009,321千円	
					交通安全特別対策交付金	23,525		23,525	0.1		前年度繰上充用金	
					分担金・負担金	323,927	0.5				投資的経費	
					使用料	1,362,733	2.0	90,807	0.3		14,150,281	
					手数料	183,092	0.3				20.9	
					国庫支出金	9,952,883	14.3				3,315,215	
					国有提供施設等助成交付金						うち人件費	
					都道府県支出金	3,808,299	5.5				365,826	
					財産収入	208,287	0.3	51,207	0.1		普通建設事業費	
					寄附金	11,581					13,961,968	
					繰入金	2,589,642	3.7				補助事業費	
					繰越金	2,330,583	3.3				7,839,817	
					諸収入	2,761,997	4.0	2,041			単独事業費	
					地方債	9,791,100	14.0				5,714,860	
					うち減収補てん債特例分						その他	
					うち臨時財政対策債	3,236,000	4.6				407,291	
					歳入合計	69,829,640	100.0	34,631,723	100.0		188,313	
					市町村税						災害復旧事業費	
					区 分	決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準=100/75	超過課税分	100.0	
					市町村	個人均等割	240,255	0.9	15.0	8,026,431	43,157,933	
					民 税	所得割	7,174,810	28.0	△2.2		議 会 費	
						法人均等割	474,496	1.9	△1.0	2,617,652	総 務 費	
						法人税割	2,660,557	10.4	20.4	435,487	民 生 費	
						固定資産税	12,550,987	49.0	△1.9	12,255,004	衛 生 費	
						うち純固定資産税	12,451,300	48.6	△1.9		労 働 費	
						軽自動車税	304,896	1.2	2.9	302,093	農 林 水 産 業 費	
						市町村たばこ税	1,103,187	4.3	△2.6	1,065,160	土 工 費	
						鉱 産 税					土 木 費	
						特別土地保有税					消 防 費	
						小 計	24,509,188	95.7	0.2	24,266,340	教 育 費	
						法定外普通税					災 害 復 旧 費	
						旧法による税					公 債 費	
						目的税	1,094,789	4.3	△1.4		諸 支 出 金	
						入湯税	2,065		1.1		前年度繰上充用金	
						内 事業所税					特別区調整納付金	
						都市計画税	1,092,724	4.3	△1.4			
						水利地益税等						
						合 計	25,603,977	100.0	0.1	24,266,340	合 計	
						市町村					現年課税分	
						均等割	3,500円				滞納繰越分	
						均等割	50,000円		1.4%		合 計	
						均等割	3,000,000円		0.2%		市 町 村 民 税	
						法人税割	14.7%				純 固 定 資 産 税	
						市 町 村 民 税					98.7%	
						純 固 定 資 産 税					23.4%	
						市 税 合 計					94.1%	
						市 税 合 計					99.2%	
						市 税 合 計					22.9%	
						市 税 合 計					96.0%	
						市 税 合 計					95.4%	